

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2024年7月12日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
【会社名】	黒谷株式会社
【英訳名】	Kurotani Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒谷 暁
【本店の所在の場所】	富山県射水市奈呉の江12番地の2
【電話番号】	0766(84)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 兼 財務部・総務部管掌 黒谷 昌輝
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市奈呉の江12番地の2
【電話番号】	0766(84)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 兼 財務部・総務部管掌 黒谷 昌輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自2022年9月1日 至2023年5月31日	自2023年9月1日 至2024年5月31日	自2022年9月1日 至2023年8月31日
売上高 (千円)	61,526,167	57,759,652	84,594,373
経常利益 (千円)	53,265	1,235,694	227,545
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	53,649	603,087	170,261
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,146	753,789	232,800
純資産額 (千円)	8,910,281	9,580,054	9,096,936
総資産額 (千円)	25,118,038	29,519,229	25,067,614
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.79	42.73	12.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.5	32.5	36.3

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年3月1日 至2023年5月31日	自2024年3月1日 至2024年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.20	41.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな景気の回復基調にあるものの各国の金融引き締め政策に伴う減速懸念や中国の景気回復遅れなどによりペースは鈍化しました。

このような外部環境のなか、当社グループの主力取扱商品である銅の価格が顕著な動きを見せています。特に、ロンドン金属取引所の銅のCash価格平均が5月に10,129ドル、銅建値では円安の影響もあり一時1,750円/kgといずれも過去最高値を更新しました。この価格上昇の背景には中国製錬会社の減産合意報道を受けた供給不足感と、DX（デジタルトランスフォーメーション）や脱炭素関連での銅の需要増の期待があります。

当社グループにおいては、海外からの調達を増やす、Eスクラップなど新たな取扱品目を増やすなどの方策を取りましたが、価格上昇に伴い供給環境が厳しくなった結果、販売数量は、インゴットは前年同四半期比14.1%減、リサイクル原料は同13.2%減、全体では同13.4%減となりました。一方、不採算案件の見直しを行うことで、売上高営業利益率が同四半期比2.2%向上し、経常利益は、同四半期比11億82百万円の増加となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高577億59百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業利益14億99百万円（同58.3%増）、経常利益12億35百万円（同2,219.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億3百万円（同1,024.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（非鉄金属事業）

非鉄金属事業の主力取扱商品である銅の期中平均円ベースCash価格が前年同四半期比12.1%高く推移したものの、販売数量では同四半期比13.4%減少したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は573億68百万円（同6.3%減）と前年同四半期比38億62百万円の減少となりました。

（美術工芸事業）

美術工芸事業は、金製品（仏具、置物等）の需要が引き続き底堅く推移したことに加え、キャラクター製品の売上増加もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は3億90百万円（同32.6%増）と前年同四半期比96百万円の増加となりました。

財政状態につきましては、次のとおりであります。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は262億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億84百万円増加いたしました。これは主に、前渡金が7億31百万円減少した一方、棚卸資産が46億58百万円、有価証券が3億18百万円増加したためであります。

また、固定資産は32億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加いたしました。

この結果、総資産は295億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億51百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は182億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億81百万円増加いたしました。これは主に、仕入債務が17億65百万円、短期借入金が22億円、未払法人税等が5億84百万円増加したためであります。

また、固定負債は16億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億12百万円減少いたしました。

この結果、負債は199億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億68百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は95億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億83百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が3億20百万円、その他有価証券評価差額金が1億29百万円増加したためであります。

この結果、自己資本比率は32.5%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、いわゆるeスクラップと言われる電気製品の廃棄物より希少資源を回収するプロセスの高度化について、東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻 所・高谷研究室との共同研究を開始し、資本提携を行った株式会社SJWにて実機で実証実験を開始しております。当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は3,241千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,337,200	14,337,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	14,337,200	14,337,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日	-	14,337,200	-	1,000,000	-	293,024

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2024年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 214,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,115,700	141,157	-
単元未満株式	普通株式 6,700	-	-
発行済株式総数	14,337,200	-	-
総株主の議決権	-	141,157	-

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
黒谷株式会社	富山県射水市奈呉の江12番地の2	214,800	-	214,800	1.50
計	-	214,800	-	214,800	1.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,125	1,132,469
受取手形及び売掛金	8,585,709	7,921,818
電子記録債権	1,506,501	2,278,461
有価証券	-	318,060
商品及び製品	892,747	1,888,425
仕掛品	233,750	396,732
原材料及び貯蔵品	6,061,668	9,561,665
前渡金	1,393,176	661,420
その他	1,919,001	2,081,448
流動資産合計	21,855,681	26,240,502
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,521,121	1,521,121
その他(純額)	937,863	1,032,641
有形固定資産合計	2,458,984	2,553,763
無形固定資産	38,730	39,912
投資その他の資産	714,217	685,051
固定資産合計	3,211,933	3,278,727
資産合計	25,067,614	29,519,229
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,290,266	4,027,344
電子記録債務	298,080	326,171
短期借入金	9,500,000	11,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,108,180	1,042,512
未払法人税等	12,164	596,213
引当金	19,858	87,520
その他	544,524	474,574
流動負債合計	13,773,073	18,254,336
固定負債		
長期借入金	2,070,636	1,561,126
退職給付に係る負債	126,968	123,712
固定負債合計	2,197,604	1,684,838
負債合計	15,970,678	19,939,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	697,121	697,952
利益剰余金	7,172,924	7,493,720
自己株式	125,755	114,966
株主資本合計	8,744,290	9,076,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,323	291,631
為替換算調整勘定	190,322	211,715
その他の包括利益累計額合計	352,645	503,347
純資産合計	9,096,936	9,580,054
負債純資産合計	25,067,614	29,519,229

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
売上高	61,526,167	57,759,652
売上原価	60,129,286	55,042,258
売上総利益	1,396,881	2,717,393
販売費及び一般管理費	1,179,089	1,218,378
営業利益	217,792	1,499,015
営業外収益		
受取利息	686	5,949
受取配当金	2,642	2,202
持分法による投資利益	12,441	-
為替差益	-	60,844
受取保険金	298	191
保険事務手数料	1,202	98
助成金収入	209	-
受取補償金	21,086	-
その他	3,243	4,237
営業外収益合計	41,810	73,522
営業外費用		
支払利息	98,142	66,119
持分法による投資損失	-	270,101
為替差損	54,282	-
デリバティブ運用損	50,389	-
その他	3,523	622
営業外費用合計	206,338	336,843
経常利益	53,265	1,235,694
特別利益		
投資有価証券売却益	32,561	-
事業譲渡益	-	5,000
特別利益合計	32,561	5,000
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	121,694
特別損失合計	-	121,694
税金等調整前四半期純利益	85,826	1,118,999
法人税、住民税及び事業税	40,701	618,405
法人税等調整額	8,523	102,493
法人税等合計	32,177	515,911
四半期純利益	53,649	603,087
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,649	603,087

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	53,649	603,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,400	129,308
為替換算調整勘定	7,064	14,483
持分法適用会社に対する持分相当額	3,961	6,910
その他の包括利益合計	7,502	150,702
四半期包括利益	46,146	753,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,146	753,789
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
流動資産	- 千円	121,694千円

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

持分法による投資損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

タイ王国所在の持分法適用会社THAI KURUTANI CO., LTD.(12月決算)において、2019年12月期、2020年12月期及び2021年12月期の課税年度の付加価値税等について、同国税務当局による税務調査を受けた結果、126,831千タイバーツの更正通知を2024年3月28日付で受領しております。これを踏まえ、持分法による投資損失の計上額270,101千円のうち、257,567千円が当該追徴税額等として計上されています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	159,080千円	165,170千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月25日 定時株主総会	普通株式	142,250	10	2022年8月31日	2022年11月28日	利益剰余金
2023年4月14日 取締役会	普通株式	141,088	10	2023年2月28日	2023年5月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
 末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月22日 定時株主総会	普通株式	141,067	10	2023年8月31日	2023年11月24日	利益剰余金
2024年4月12日 取締役会	普通株式	141,223	10	2024年2月29日	2024年5月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
 末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計(注)
	非鉄金属	美術工芸	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	61,231,580	294,587	61,526,167	-	61,526,167
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	61,231,580	294,587	61,526,167	-	61,526,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,720	1,720	1,720	-
計	61,231,580	296,308	61,527,888	1,720	61,526,167
セグメント利益	210,364	7,428	217,792	-	217,792

(注)セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年9月1日至2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計(注)
	非鉄金属	美術工芸	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	57,368,914	390,737	57,759,652	-	57,759,652
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	57,368,914	390,737	57,759,652	-	57,759,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	718	718	718	-
計	57,368,914	391,455	57,760,370	718	57,759,652
セグメント利益	1,446,693	52,322	1,499,015	-	1,499,015

(注)セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益	3円79銭	42円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	53,649	603,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	53,649	603,087
普通株式の期中平均株式数(株)	14,166,000	14,114,680

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第39期（2023年9月1日から2024年8月31日まで）中間配当について

2024年4月12日開催の取締役会において、2024年2月29日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	141,223千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年5月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月12日

黒谷株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 智己

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒谷株式会社の2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒谷株式会社及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。